

市議会だより

# いちき 串木野



いちき串木野市消防団消防操法大会

## 6月定例会(6月7日～6月28日)

No. **98**  
2024.8.5

- 8人の議員が市政を問う・・・P2～6
- 補正予算審査・その他・・・P8～9
- 政務活動費の使途状況・・・P11
- 9月定例会日程案・・・P14

- 条例の制定・改正・・・P7
- 表決結果・・・P10
- 議員と語る会・・・P12～13

# いちき串木野市政の ここが知りたい!!

## 一般 質問

※一般質問とは、議員が市の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもので、政策論争が行われています。

6月定例会の一般質問では、市政について8人の議員が18項目の質問をしました。質問・答弁の内容(3~6ページ)は、議員本人が要約しています。

※新型コロナウイルス・インフルエンザの感染拡大防止のため、一般質問の質問時間を  
**通常45分 ⇒ 30分**に短縮しています。(市当局からの答弁時間は含みません。)

●一般質問の様子は、市のホームページで公開しています。動画の視聴はこちらから ⇒



### 6月17日(月)

ひがし いくよ  
**東 育代** 議員 (P3)

1. 不登校等児童生徒への支援について
2. 公共施設跡地の利活用について

だいろくの かずみ  
**大六野 一美** 議員 (P3)

1. 消防行政のあり方について
2. 市営住宅の現状について

えぐち よしこ  
**江口 祥子** 議員 (P4)

1. 献血の推進について
2. 起立性調節障害について

よしどめ りょうぞう  
**吉留 良三** 議員 (P4)

1. 農村の存続について

### 6月18日(火)

たかぎ しょうじ  
**高木 章次** 議員 (P5)

1. 川内原発について
2. 有機農業について
3. 地域公共交通について

にしだ のりとも  
**西田 憲智** 議員 (P5)

1. 財政、財源確保について
2. 子育て支援策の拡充について

しもさこだ よしのぶ  
**下迫田 良信** 議員 (P6)

1. 海岸・河川の環境保全について
2. 土木行政について
3. 入札行政の見直しによる財源確保について

ふくだ きよひろ  
**福田 清宏** 議員 (P6)

1. 讃岐公園の階段と擁壁について
2. ウッドタウン造成事業用地(4工区)の活用について
3. 木原墓地の環境整備について

## 議会を傍聴してみませんか

本会議や常任委員会等は原則として一般に公開されており、どなたでも傍聴できます。  
(6月定例会の傍聴は、延べ13人でした。)※本会議中継は、こちらからご覧いただけます。⇒





東 育代  
議員



[映像配信ページ]

**不登校等児童生徒へのサポートは  
串中に教育支援教室を設置**

**問** 本市の不登校等児童生徒の現状と支援体制について伺う。

**答** 不登校の児童生徒は令和3年度62人、令和4年度75人、令和5年度84人である。昨年度は、中学校への心の教育相談員の配置、心の架け橋教育相談事業を導入。さらに、学校教育相談員が定期的に中学校へ行き、指導している。今年度から串中に教育支援教室を設置し、一人一人の実態に応じた学習支援を進めている。

**問** 不登校の要因の一つに、いじめ問題があるようですが、本

市の現状と支援体制について伺う。

**答** 令和5年度のいじめの認知件数は、小学校40件、中学校7件である。児童生徒や保護者に寄り添いながら、真摯に解決の方向に向けて努力していく。

**問** 市教育支援センターの利用状況は。また、本市の不登校等児童生徒数を考えると串木野地域への増設も必要ではないか。

**答** 利用登録者数は、令和4年度19人、令和5年度23人。令和5年度の利用者数は一日平均6.3人。現時点では、支援センターの増設は考えていない。

**問** 不登校傾向の児童生徒へのサポート体制と小学校への校内教育支援教室設置について伺う。

**答** 串中に設置した校内教育支援教室に心の教育相談員1名を常時配置し、生徒にとって安心安全な居場所づくりを進めている。また、不登校未然防止のため

に担任や特別教育支援員と連携を図り、教育相談や教育支援を行っている。今後は学校の実態や要望等を踏まえ、小学校への校内教育支援教室設置を検討していく。



**公共施設跡地の利活用は  
公共施設跡地等検討委員会を設置**

**問** 学校施設や公共施設跡地をまちづくりに活かすため、市としての方向性を示し、早急に取り組むべきではないか。

**答** 全庁体制で取り組むため、本年4月に公共施設跡地等利活用検討委員会を設置し、総合的かつ速やかに検討していく。まずは、サウンディング型市場調査を実施し、ニーズなどを把握する。



大六野 一美  
議員



[映像配信ページ]

**消防体制の充実が急務  
改善により市民の負託に応える**

**問** 年度末に消防職員が複数人退職しているが、業務に支障はないのか。パワハラがあったようだが、人間関係は大丈夫か。

**答** パワハラが確認されたことは遺憾である。再発防止に向けて、訓練のあり方や職場環境の改善に努めている。今後も業務改善を重ね、安心安全を守る消防組織として市民の負託に応えていく。

**問** パワハラと退職との関係はあるのか。

**答** パワハラとの関連はありません。

**問** 市長の消防職員に対する指導は。

**答** 消防業務は危険な命に係わる職務であり、信頼関係、人間関係は必要と考える。繰り返しの研修で職員に訴えて自覚を求めている。

**消防いちき分遣所  
在り方の協議が必要**

**問** 以前、消防署といちき分遣所の統合の説明を受けたことがあるが進展がない。その理由は何か。

**答** ここ数年、救急出動件数が増加傾向にある。現在、本署と分遣所の救急車2台体制で運用しているが、統合した場合の基準では救急車1台体制が基本となる。住民サービスを低下させないためにも、将来を見据えた消防行政、分遣所の在り方の協議が必要と考える。

**市営ウッドタウンの入居状況は  
入居率73.2%**

**問** 入居率が73.2%ということは、4軒に1軒が空いている状況だが、入居率を上げる妙案はないか。

**答** 入居基準の緩和を考えている。

**問** 上がった家賃の補助などは出来ないものか。退去して空き室となるよりは良いと考えるがいかがか。

**答** 家賃補助は難しいが、入居しやすいような制度、同居親族の要件や裁量階層の見直しなど、検討したい。

裁量階層とは…  
公営住宅への入居収入基準の緩和が認められている世帯。特に居住の安定を図る必要がある高齢者・障害者・子育て世帯等。



江口 祥子  
議員



[映像配信ページ]

## 献血の推進

### 関係機関と連携し取り組む

**問** 少子高齢化により献血可能な人口が減少し、輸血用の血液が不足するとの推計が出されている。本市の献血推進の状況について伺う。

**答** 県献血推進計画に基づき月ごとの献血者数の目標を設定、保健所や血液センターと連携し、ポスター掲示、広報紙や市ホームページでの普及啓発、献血バスの受入れ協力などを実施している。また、市献血推進会議を開催し、教育機関や企業、団体等と連携して献血の推進に取り組んでいる。

**問** 10代から30代の献血者の減少が問題となっているが、若年層への啓発活動について伺う。

**答** 県や血液センターと協力連携し、企業や学校、各種団体等へ協力を呼びかけ、市ホームページや広報紙等での広報を若年層にも分かりやすく工夫し、献血の重要性の啓発に努めていく。

**問** 16歳から献血が可能となることから、中学生に授業を通して献血への理解を深めてもらう取組が必要ではないか。

**答** 献血に関する内容を含む血液教室を実施し、献血者の大切さについて啓発している。今後も、血液に関する学習活動の充実に努めるよう指導していく。



## 起立性調節障害への対応

### 個々の実態に寄り添う

**問** 自律神経の不調により頭痛や目まいが起こる起立性調節障害が不登校の原因の一つになっている。小・中学校の現状と対応は。

**答** 起立性調節障害やその傾向があると診断された長期欠席者は6人。起立性調節障害の児童生徒だけでなく、様々な要因で登校が難しい児童生徒、一人ひとりの実態に寄り添った対応に努める。

**問** 起立性調節障害の児童生徒の体調に合わせた学習支援について。

**答** 学校に登校した際、個別指導を行ったり、タブレットを活用したり、本人に合った家庭学習への取組など、それぞれの実態に応じた対応を行っている。



吉留 良三  
議員



[映像配信ページ]

## 農村持続へ自給圏構築を

### 地元食材を学校給食等で活用

**問** 農村の役割発揮のため、地域資源を見直し、ローカルな自給圏構築を進めるべきではないか。

**答** 自給圏構築へ向け、直売所や学校給食での野菜等の活用、規格外品での商品開発など、幅広く取り組んでいる。

**問** 地域循環型経済の構築には学校給食を核とする成功事例が多い。給食センターにおける地元食材使用の現状について伺う。

**答** 地元食材活用は食育推進に繋がる重要な取組として推進している。米はすべて地元産であり、

野菜・果物の使用量は2,405kg、利用率は4.8%である。

**問** 学校給食法では地元産の活用を規定している。食育の関係もあると思うが、学校での取組状況はどのようなか。

**答** 栄養教諭が各小中学校で、食に関する正しい知識や望ましい食習慣の指導を行い、食を通じて地域の食文化や産業に関する知識を深める取組を行っている。

**問** 給食センター納入への生産体制の課題は何か。

**答** 必要な量、品質など、安定的に確保するための体制づくりが課題である。

## 若者や女性の就農育成を

### 市民有機農業塾を活用

**問** 地産地消を実効あるものにするためには、供給体制整備が必要。地域社会を守る観点から若者や女性の就農育成について伺う。

**答** 新規就農は例年4～5名、親元での就農が多い。新規の就農者がいきなり大規模生産者になることは難しいと考える。まずは、市民有機農業塾で農業に携わり、将来的には生産を拡大するよう期待する。

**問** 兼業は日本農業の本質だ。様々な農業経営体と連携し田舎暮らし希望者を呼び込み、担い手づくりを進めるべきでは。

**答** 令和5年度の本市移住者は220名。残念ながら新規就農者はいなかった。移住者が新規就農する場合、技術、農地、資金が必要になることを踏まえ、パンフレット等により、支援制度や生計が成り立つモデルをPRしている。

**問** 地域の困りごとに対応するための取組として、労働者協同組合が有効ではないか。

**答** まずは、制度を周知するための広報活動に取り組んでいる。



高木 章次  
議員



[映像配信ページ]

**避難計画意見提出には住民意見を  
意見交換やアンケートを実施する**

**問** 7月3日、川内原発は運転開始から40年となり、法律を守れば廃炉を祝う日になるはずで残念。元日に能登半島地震が起きて避難計画に実行性がないことが証明された。3月議会で「避難計画の見直しを早期に総点検すべき時期。国の検討結果を待つだけでなく、自ら点検を行いながら、必要な時期に国、県などに要望する」と回答があった。要望する前に住民の意見を広く聞く場を用意すべきと考える。国の原子力規制委員会は能登半島地震を受けて「原子力災害時の屋

内退避の運用に関する検討チーム」を設置したが、期待できない。避難計画について、根本的などころから検討を始めるべきではないか。

**答** 住民の意見聴取については、国による屋内退避運用見直しの検討経過や県の原子力総合防災訓練での課題等をたたき台として、意見交換やアンケート調査を実施したいと考えている。

**有機農業塾は有機農業拡大方針か  
普及拡大の一環として取り組む**

**問** 市民有機農業塾の取り組みは、本市での有機農業拡大方針の一環と考えてよいか。

**答** 有機栽培の基礎を学び、生産技術の習得を目標とし、有機農業普及拡大の一環として取り組んでいきたい。

**問** 来年度こそ、具体的な目標値を設定した有機農業推進計画を作成するべきではないか。

**答** 有機農業の裾野を広げ、オーガニックビレッジ宣言といった形で、5年間の有機農業実施計画を取り組めるところまで進められればと考えている。

**地域公共交通にAI乗合タクシー  
導入可能性を検討**

**問** 全国各地でAI活用の乗合タクシーが始まっている。例えば長崎県五島市では、市内に1300か所の停留所があり、15分前までの予約で利用できる。運賃は300円。自宅近くにも停留所があり、非常に便利だと思うが、検討する考えはないか。

**答** 現行のいきいきバス、いきいきタクシーの在り方の調査検討に併せて、利用者の意見、要望等を勘案しながら、他市の事例等も参考にし、新たな移動手段の導入可能性を検討していきたい。



西田 憲智  
議員



[映像配信ページ]

**短期的な自主財源確保の戦略は  
様々な観点から新たな施策展開へ**

**問** 市内全体の公共施設料金を見直すと共に、利用者に新たな付加価値を提供し、利用率の向上と経済効果に繋げてはどうか。

**答** 公共施設の使用料は統一的な根拠やルールで整理する必要がある。他市の状況も踏まえ、在り方について検討していきたい。

**問** 全体で約83億円ある基金運用の状況と今後の積極的運用計画を伺う。

**答** 特定目的基金以外の財政調整基金及び市債管理基金はおおむね40～50億円、「うち30%に

当たる12～13億円程度、償還期限10年以内」を債券運用の目処とし、現在7億円を運用。残りの5～6億円を年次的に運用したい。

**問** 企業版ふるさと納税の取組を強化する考えはないか。

**答** 有料マッチングサービスを活用し企業へのアプローチを増やす。併せて、効果的なチラシを作成し、企業に対するトップセールスや事業の丁寧な説明を行なう。

**問** ガバメントクラウドファンディングに取り組む考えは。

**答** 今年度は、冠岳登山道整備及び地域猫活動に対し取り組む予定。今後も寄附者に共感を得られる事業は積極的に活用する。

**問** 本年度5スポーツ施設でネーミングライツ（命名権）を募集するが、文化施設等さらなる施設を拡大する計画はないか。

**答** 今回の応募状況や他市の運用状況等も見極めながら、他

の施設への導入を検討する。

**問** 市内企業の発展、さらに地域の活性化につながる電子版地域振興券を活用した地域振興券事業に取り組む考えはないか。

**答** 商品券事業のデジタル化や地域通貨ペイ事業等、本市デジタル化の目的や方向性について、市関係課で調査・研究し、関係団体とも協議していく。

**「赤ちゃんの駅」の導入  
実施に向け検討する**

**問** 「赤ちゃんの駅」を導入し、授乳やおむつ替えのできる市内の公共施設等を、のぼりやステッカー等で可視化してはどうか。

**答** 市内店舗や事業者等、民間施設の協力により、地域全体で子育て家庭を支える機運が醸成されることが見込まれることから、事業実施に向けて検討していく。  
(他の質問) イクボス企業応援等



下迫田 良信  
議員



[映像配信ページ]

## 海岸・河川的环境保全

### 県に進達・要請する

**問** 須賀海岸の防潮堤外側に雑木雑草が生い茂り、見苦しい状況である。重機等で抜本的に対応できないか。

**答** 県と現地を確認し、対応を協議していきたい。

**問** 照島・羽島・市来海岸の海砂が減少している。沖合の砂を採取すれば、高い所から低い所に移動するのは自然の摂理である。これまで長い間採取しており、もう限界である。自然を守るために他の所で採取するよう、市長が先頭に立って県に要請すべきでは。

**答** 「海砂採取は水深30m付近である。水深10mより深い所では砂が動かなくなるため影響はない」と県は説明している。



【整備が急がれる須賀海岸】

## 土木行政について

### 出来る所から施工する

**問** 串中北側の市道向井原線と旧国道線交差点は危険度が高い。局部改良は出来ないか。

**答** 危険な交差点と認識している。改良には多額の事業費が必要であるため、危険を減らすための部分的な対策を含め、課題

とさせていただきたい。

**問** 衛生センター建て替えの条件道路の施工計画を示せ。

**答** JRガードに9億円、国道3号取り付けに4億円と試算している。JRガードより東側150m区間の改良を優先する計画である。

## 入札制度の見直しで財源確保を

### 適正な入札執行に努める

**問** 公正な入札結果が高止りしている。近隣2市並みの落札率約92%で財源確保は出来ないか。更にコンサルタントの試算のチェックが出来る職員の養成、入札監視委員会設置で、公正で透明性の高い入札制度が望まれるが。

**答** 入札制度は、国の指針等を参考に今後も適宜見直していく。監視委員会設置は、内容、効果、他市の状況を研究していきたい。



福田 清宏  
議員



[映像配信ページ]

## 木原墓地のガードパイプ設置

### 年次的に取り組む

**問** お墓参りをされる高齢者等の安全性確保のために木原墓地の中央部に位置するお墓の通路にガードパイプの設置は出来ないか伺う。

**答** 現在、既存のガードパイプの破損箇所の補修を主におこなっている。以前、階段部分は数年かけて整備している。通路の部分についても安全対策上必要な所は設置を考えており、緊急性の高い所や危険度の高い所から年次的に順次、ガードパイプを設置していくように取り組んでいきたい。

## 讃岐公園西側階段・擁壁の改修

### 修繕・改修に取り組む

**問** 讃岐公園西側中央付近にある階段は、劣化が激しく砂利が浮き出ている状態にあるが改修は出来ないか伺う。

**答** 讃岐公園は、昭和34年に都市公園として整備され、50年以上が経過し、コンクリートの剥離など老朽化が進んでいる。また、災害時の避難場所に指定されており、西側の中央付近にある階段が港町及び西浜町の方々が避難路として使用されることから利用者の安全性確保のために計画的に階段の修繕をおこなっていきたい。

**問** 予算の都合もあるが、修繕の取組は、いつごろからになりそうか伺う。

**答** 階段部分の修繕は、令和6年度の公園事業の修繕費で対応していきたい。

**問** 階段左右の石積みは、目地がはがれた所から砂が、こぼれていることの改修について伺う。

**答** 石積みの目地の剥離や内部の状態等を確認しながら補修を行っていきたい。また、階段踊り場のひび割れがあるコンクリート擁壁は、これを撤去し新たに擁壁を設置する工法で対応したい。

## ウッドタウン造成事業用地の活用

### 宅地利用には望ましくない

**問** 移住定住・子育て施策の一環としてウッドタウン造成事業用地(4工区)を長期にわたる賃貸用宅地として整地し移住者が30年以上定住した時は、その土地を無償で譲渡する施策について伺う。

**答** 平成29年度に3工区の市営住宅建設後は休止の状態であり、宅地利用することは費用対効果の観点から望ましくないと判断している。

# 条例の制定・改正、その他

## 市税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、改正します。

### 市民税関係

#### ○定額減税

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却の一時的な措置として、令和6年度の個人住民税所得割額から、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円の減税を行います。

#### ○雑損控除の特例

能登半島地震による被災者の負担を軽減するため、この地震災害によりその者の有する資産について受けた損失の金額については、納税義務者の選択により、令和5年において生じた損失の金額として控除の特例を適用することができます。

#### ○職権による減免を可能とする規定の追加

災害等により減免申請の書類等作成が困難な場合、職員の調査等による減免を可能とします。

### 固定資産税関係

#### ○職権による減免を可能とする規定の追加

災害等により減免申請の書類等作成が困難な場合、職員の調査等による減免を可能とします。

#### ○新築認定長期優良住宅特例に係る申告の見直し

マンション管理組合の管理者等から必要書類の提出があり、要件に該当すると認められる場合には、区分所有者からの申告書の提出がなくても、減免措置の適用を受けることができます。

#### ○負担水準の均衡化を促進するため、現行の負担調整措置を令和6年度から3年延長

本市では住宅用地の0.07%、住宅用地以外は全体の約5%の土地に負担調整措置が適用されており、負担水準の均衡化を促進するため、現行の措置を3年間延長します。

## 防災行政無線再整備工事 請負契約を締結

条件付一般競争入札により防災行政無線再整備工事の請負業者が決まりました。

契約の相手	JRCシステムサービス株式会社 鹿児島営業所 所長 西 博行
契約金額	5億8,740万円
工期	議決の日から令和8年3月6日

**問** 再整備工事により、どのような効果があるのか。

**答** 屋外拡声子局の場所移転や一部高性能スピーカーに更新することにより、音の到達する区域が広がり、市街・郊外地のより広い区域をカバーすることになる。

**問** 72時間対応のバッテリーに更新するとの説明であるが、災害時に十分対応できると考えているか。

**答** 現在は24時間対応である。消防庁が推奨しているバッテリーも72時間であるため、今回72時間対応とした。

**問** 各家庭にある戸別受信機の更新は含まれないのか。また、20台購入する戸別受信機の利用方法は。

**答** 今回は、屋外の放送設備のみ更新する。購入する戸別受信機は、文字での情報伝達を可能とするタブレットで、聴覚障害者の方に使用してもらう予定です。

**意見** 操作卓のワンオペレーション化により、複数メディア(防災メール、ホームページ、公式LINEなど)への情報一括配信が可能となることから、災害時における情報伝達の体制を強化してもらいたい。

## 新たに生じた土地の確認及び 区域の変更

公有水面埋立てにより、串木野漁港区域内に新たに生じた土地(串木野フィッシャリーナの土地)18,781.15㎡を「西島平町」に編入します。

また、農山漁村地域整備交付金事業により、戸崎漁港区域内に新たに生じた土地5,177.71㎡を大字「大里」字「戸崎落シ平」に編入します。

# 6月定例会補正予算

(専決処分を含む)

3億5,688万6,000円の追加計上

物価高騰対策、新型コロナウイルスワクチン定期予防接種事業 など  
《一般会計予算総額178億988万6,000円に》

## 一般会計

### 歳入の主なもの

●物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2億4,880万円

●新型コロナウイルスワクチン定期予防接種事業助成金 5,478万円

### 歳出の主なもの

●長引く物価高騰の影響を受ける低所得者への支援 639万円

◆新たな住民税非課税等となる世帯への支援  
新たに令和6年度分の住民税が世帯全員非課税となった世帯及び住民税均等割のみ課税となった世帯に、1世帯当たり10万円を支給します。

◆低所得の子育て世帯への支援  
令和6年度に「新たな住民税非課税等となる世帯」のうち、基準日(令和6年6月3日)において加算対象児童を扶養している子育て世帯に、児童1人当たり5万円を支給します。

●調整給付事業 2億4,241万円

長引く物価高騰対策として実施される定額減税を満額受けられない方々に減税しきれなかった額を給付します。

対象者	令和6年6月3日に本市に住所を有し、定額減税可能額(※)が令和6年分推定所得税額及び令和6年度分個人住民税所得割額を上回る納税者
給付額	上回る額の合計額を基礎として1万円単位で切り上げて算定した額

※定額減税可能額とは

- ①所得税分：3万円×減税対象人数
- ②個人住民税所得割分：1万円×減税対象人数で算出された額です。

●保育所等給食支援事業 772万円

給食の提供に必要な食材費等の高騰の影響を受けている保育所等に対して、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう必要な支援を市内10施設に行います。

補助対象	保育所7、認定こども園2、私立幼稚園1
補助対象期間	令和6年4月から令和7年3月まで
補助額(各月)	基準単価×物価上昇率(15%)×毎月初日の園児数

●新型コロナウイルスワクチン定期予防接種事業 8,761万円

今秋から開始予定の新型コロナウイルスワクチン定期予防接種に関連する経費です。

対象者	65歳以上及び60～64歳で基礎疾患のある者
自己負担額(予定)	2,100円
接種期間(予定)	10月～12月
接種券発送(予定)	9月(インフルエンザ予防接種と同時に発送予定)

●校内教育支援センター整備事業 358万円

串木野中学校の校内教育支援センター整備に伴い、空調やLED照明を設置し、机・椅子・パーテーションなどの備品を購入します。

**問** 校内教育支援センターは、不登校対策の一つになると考えるが、将来的には小学校にも設置する考えはないか。

**答** 小学校でも不登校の子どもたちが増加傾向にある。今後の推移を踏まえながら、必要性について検討したい。

**意見** 校内教育支援センターの事業は素晴らしい取組である。必要に応じて広げていくことを期待するが、同時に、学校に来られない子どもたちへの支援体制も検討していただきたい。



## ●1か月児健康診査事業 70万円

出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備することを目的に、これまで任意で自己負担となっていた1か月児の健康診査を公費により医療機関に委託して行います。

## ●がん患者アピアランスケア支援事業 15万円

がん患者の治療に伴う精神的負担及び経済的負担の軽減を図るとともに、社会参加を支援するために現在実施している医療用ウィッグ購入費用の助成に加え、新たに乳がん患者に対する乳房補整具の購入費用を令和6年4月以降購入分から助成します。助成額は1人当たり1万円を上限とし、助成は1回限りとなります。

アピアランスケアとは…

がんやがん治療によって外見が変化しても、その人らしく社会生活を送れるよう、患者さんを支えるケアのことです。

## ●相続財産管理制度を活用した空き家対策事業 443万円

相続放棄された周囲の環境に影響を及ぼす空き家について、相続財産管理制度を活用し、空き家等の管理や処分を行います。今回、対象となる空き家は、学校の通学路沿いにあり、通学途中の児童に影響を及ぼす恐れがあるため、この制度を活用します。

**問** 今後、この制度を悪用して、管理することを免れることも考えられるのではないかと。

**答** 新たな案件は、その都度検討する。基本的には、持ち主が責任を持って除去すべきで、この制度の活用は慎重に行うべきものと認識している。

相続財産管理制度を活用した空き家等対策とは…相続人の存在、不存在が明らかでないとき(相続人全員が相続放棄をして、相続する者がいなくなった場合も含まれる)には、利害関係人等が家庭裁判所へ相続財産清算人選任を申立て、選任された清算人が空き家等の管理や処分を行います。

## 特別会計

### ●国民健康保険特別会計 302万円

今年12月2日からのマイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、国民健康保険システムの改修を行います。

## 永年勤続者の表彰

地方自治の発展と振興に貢献された功績により、全国市議会議長会から表彰され、6月18日に議場にて表彰状の伝達式が行われました。



【受賞者】

松崎 幹夫 議員 (写真右) 議員10年以上勤続  
田中 和矢 議員 (写真左) 議員10年以上勤続

## 新たに委員等を選任しました

中村敏彦議員のご逝去により欠員となっております。議会運営委員会と議員定数等調査特別委員会副委員長、議員定数等調査特別委員を、新たに選任しました。

議会運営委員会 委員	濱田 尚
議員定数等調査特別委員会 副委員長	西田 憲智
議員定数等調査特別委員会 委員	吉留 良三

## 広報特別委員会研修視察

4月24日(水)に日置市議会を訪問し、議会広報紙の編集等に関する取組について研修を受け、意見交換を行いました。



【視察項目：議会広報誌の編集について】

- 議会広報紙編集における委員の選出と役割
- 議会広報紙に対する委員会スケジュール
- 印刷業者が公募プロポーザル方式となった経緯等

# 6月定例会の表決結果

議案番号	議案の件名	議決結果	
		議決	結果
議案第31号	専決処分の承認を求めることについて (雑損控除の特例及び定額減税)	承認	全会一致
議案第32号	専決処分の承認を求めることについて (国民健康保険税の課税限度額及び軽減判定所得基準の見直し)	承認	全会一致
議案第33号	専決処分の承認を求めることについて (新たな住民税非課税世帯等への給付及び定額減税調整給付に伴う一般会計補正予算)	承認	全会一致
議案第34号	いちき串木野市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第35号	いちき串木野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第36号	いちき串木野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第37号	いちき串木野市防災行政無線再整備工事請負契約の締結について	可決	全会一致
議案第38号	新たに生じた土地の確認について	可決	全会一致
議案第39号	町の区域の変更について	可決	全会一致
議案第40号	新たに生じた土地の確認について	可決	全会一致
議案第41号	字の区域の変更について	可決	全会一致
予算議案第2号	令和6年度いちき串木野市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
国特予算議案第2号	令和6年度いちき串木野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
請願第1号	川内原発20年延長に関する請願	不採択	賛成少数
陳情第1号	川内原発20年延長に関する陳情	不採択	賛成少数

## ■ 賛否が分かれた議案等

○は賛成、●は反対、※は退席、\*議長職のため表決に参加しない

議案番号	(議員氏名) (議案名)	田畑和彦	西田憲智	高木章次	江口祥子	吉留良三	松崎幹夫	田中和矢	大六野一美	濱田尚	東育代	竹之内勉	下迫田良信	原口政敏	福田清宏	中里純人
		請願第1号	川内原発20年延長に関する請願	●	●	○	●	※	●	○	●	●	●	●	●	●
陳情第1号	川内原発20年延長に関する陳情	●	●	○	●	※	●	○	●	●	●	●	●	●	●	*

# 政務活動費報告(令和5年度)

政務活動費は、調査研究、研修、広報、広聴、要請・陳情のほか、各種会議への参加など、市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映するための活動等が対象になり、本市では議員個人に交付されています。

※政党活動や選挙活動、後援会活動のほか、私人としての活動のための経費等は対象外です。

政務活動費は、**議員1人当たり月額1万円**を交付しています。

残額があった場合は返納しています。(交付額を超えた場合は自費負担)

■令和5年4月～令和6年3月分(交付限度額12万円/年)

(単位:円)

議員名	交付額	項目	支出額	主な支出内容
田 畑 和 彦	75,803	研修費	65,550	研修受講料
		資料作成費	10,253	プリンタ及びインク代
西 田 憲 智	120,000	研修費	162,042	研修受講料等
		資料作成費	83,623	カメラ、カメラレンズ
		資料購入費	24,575	書籍代(全国都市の特色ある施策集ほか)
高 木 章 次	0	—	—	
江 口 祥 子	117,530	調査研究費	110,530	ホテルパック(視察研修)
		研修費	7,000	研修受講料
吉 留 良 三	120,000	研修費	48,720	研修受講料等
		広報費	82,602	議会報告印刷代
松 崎 幹 夫	42,900	資料作成費	42,900	プリンタ
田 中 和 矢	41,750	研修費	41,750	会場使用料、機器使用料
中 村 敏 彦	12,803	資料作成費	4,403	印刷用紙、インク代
		資料購入費	8,400	農業新聞
大 六 野 一 美	0	—	—	
濱 田 尚	0	—	—	
東 育 代	51,494	広報費	880	印刷用紙、インク代(議会報告用)
		資料作成費	17,614	インク代
		資料購入費	33,000	書籍代(日本教育新聞)
竹 之 内 勉	10,082	資料購入費	10,082	書籍代(地方議会人)
下 迫 田 良 信	0	—	—	
原 口 政 敏	0	—	—	
福 田 清 宏	9,750	資料作成費	9,750	印刷用紙、USBメモリー インク代
中 里 純 人	2,861	資料購入費	2,861	書籍代(未来の地図帳)

# 「議員と語る会」～ご意見をお聞かせください～

市議会では、令和5年度から、「議員と語る会」の新たな取組を実施しています。議会と市民相互の理解を深め、市民の皆さん方のご意見をお聞かせいただき、議会での政策提言や市などへの要望を行うなどの取組につなげてまいります。

## 1. 対象となる市内の団体・グループ等

参加人員は概ね5名以上とします。

## 2. 開催時期

令和6年8月から令和7年2月まで



令和5年度は「中央地区まちづくり協議会」と意見交換を行いました

## 3. 意見交換の内容

- ①あらかじめ提出していただいたテーマに基づき、意見交換を行います。
- ②テーマの選定に当たっては、市民と議員が意見交換できる内容のものとなります。
- ③建設的な意見やアイデアの提案などがあれば議論が深まります。
- ④道路整備や除草など、いつでも市の関係部署に要望・要請できる内容は対象外とします。
- ⑤時間は、平日、午前10時から午後5時までの間の1時間30分程度とします。  
(夜間を希望される場合は、ご相談ください。)

## 4. 開催場所

原則として、団体・グループ等が希望する会場で行います。(市議会の会議室も使用可能です。)

## 5. 出席する議員

テーマや申込人数に応じて出席議員を決定します。

## 6. 申込方法

次のページにある申込書に必要事項を記入し、議会事務局へ提出してください。

なお、ファックス、メールでの提出もできます。

(申込書は、市ホームページの「市議会」にも掲載してあります。) 申込書はこちらから ▶



## 7. 申込期間

令和6年8月1日から令和7年1月上旬まで

## 8. その他

開催日時等の詳細については、申し込みされた団体・グループ等と協議して後日連絡いたします。

【問い合わせ先】 いちき串木野市役所 議会事務局

TEL 33-5648 FAX 32-3124 E-Mail gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp



## 令和6年第3回(9月) 定例会の日程(案)

第3回(9月)定例会を下記の日程で行います。今後の状況により、変更になることもあります。

月日(曜日)	内容
8月30日(金)	本会議(開会日・議案質疑)
9月9日(月) 9月10日(火)	本会議(一般質問)
9月11日(水)	常任委員会(総務厚生委員会)
9月12日(木)	常任委員会(産業教育委員会)
9月18日(水) ～24日(火)	決算審査特別委員会
10月3日(木)	本会議(最終日)

※開会は、いずれも午前10時からです。

## 表紙写真募集!

次号の表紙写真を募集します。応募期限は**9月20日**まで。



※詳しくは市のホームページをご覧ください。



🔍 議会だより  🔍 検索



## ●●●●●●●●●● 議会の動き (令和6年5月～7月) ●●●●●●●●●●

### 5月

- 8日 常任委員会(総務厚生委員会)
- 13日～15日  
総務厚生委員会先進地行政視察  
(山口県長門市・島根県江津市・島根県津和野町)
- 15日～17日  
産業教育委員会先進地行政視察  
(徳島県三好市・岡山県備前市・広島県海田町)
- 21日 鹿児島県市議会議長会臨時総会
- 22日 全国市議会議長会定期総会
- 24日 議会運営委員会  
議員全員協議会

### 6月

- 5日 議会運営委員会
- 7日 議員全員協議会  
本会議(開会日・議案質疑)

- 17日 一般質問
- 18日 一般質問
- 19日 常任委員会(総務厚生委員会)
- 20日 常任委員会(産業教育委員会)
- 26日 議会運営委員会
- 28日 議員全員協議会・本会議(最終日)  
議会広報特別委員会

### 7月

- 4日 第5回議員定数等調査特別委員会
- 9日～10日  
議会運営委員会先進地行政視察  
(佐賀県唐津市・熊本県宇土市)
- 12日 議会広報特別委員会
- 23日 議会広報特別委員会
- 25日～26日  
鹿児島県市議会議長会定期総会
- 26日 各種団体との意見交換会(定数・報酬について)
- 29日 各種団体との意見交換会(定数・報酬について)

## 編集後記

先日、炎天下のなか本市消防団消防ポンプ操法大会(12分団参加)がありました。団員の方々は仕事の傍ら、火災や自然災害時の消火や救援活動に備え訓練され、炎暑に負けず迅速・確実・安全にしかも俊敏に活動される崇高な姿は実に頼もしく、「安心安全なまちづくり」に身を呈し貢献されていることに、市民の一人として感謝することでした。蒸し暑い日が続きますが、皆様どうぞご自愛ください。(田畑 和彦)

## 議会広報特別委員会

- 委員長 西田 憲智
- 副委員長 東 育代
- 委員 田畑 和彦
- // 高木 章次
- // 江口 祥子
- // 福田 清宏